

市職員の給与などをお知らせします

市職員の給料や諸手当は、国や県に準じ、民間との比較や他の地方公共団体職員との均衡を考え、市の職員給与条例などで定められています。皆さんに理解を深めてもらうため、市職員の給与状況をお知らせします。

くわしくは 人事課 給与厚生係 ☎(25)7008

①人件費の状況(普通会計決算)

年度	普通会計算出額(A)	人件費(B)	普通会計に占める人件費の割合(B/A)
平成30年度	451億 689万円	77億8,039万円	17.2%
平成29年度	448億5,663万円	78億2,910万円	17.5%

※人件費は、市長や副市長、教育長、市議会議員、嘱託などの特別職に支給される給与・報酬などを含みます

②職員給与の状況(普通会計決算)

年度	職員数	給与費			合計
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	
平成30年度	901人	35億 9,309万円	5億 736万円	13億 9,183万円	54億 9,228万円
平成29年度	911人	36億 1,924万円	5億 3,595万円	13億 7,938万円	55億 3,458万円

※職員数は、一般職の職員総数から水道や下水道などの企業会計部門の職員数を除いたものです(⑪参照)

③職員の平均給料月額および平均年齢の状況(一般行政職)

平均給料月額	平均年齢
32万9,000円	44.1歳 (平成31年4月1日現在)

※給料は、給与費から諸手当を除いたものです

④職員の初任給の状況(一般行政職)

区分	日光市	国	
大学卒	18万 700円	総合職	18万5,200円
		一般職	18万 700円
高校卒	14万8,600円	一般職	14万8,600円

⑤職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(一般行政職)

区分	経験年数		
	10年	15年	20年
大学卒	24万4,440円	28万9,750円	35万3,013円
高校卒	20万2,700円	25万8,900円	該当なし

⑥一般行政職の級別職員数の状況(平成31年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計
職務分類	主事 技師	主任	主査	副主幹	副主幹 (係長)	主幹 (課長補佐)	副参事 (課長)	参事 (部長)	
職員数(人)	34	79	77	182	63	63	50	12	560
構成比(%)	6.0	14.1	13.8	32.5	11.3	11.3	8.9	2.1	100

※日光市給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。職務区分は、それぞれの級に該当する代表的な職名です

⑦期末・勤勉手当(令和元年度)

区分	期末手当	勤勉手当
6月期	1.300月分	0.895月分
12月期	1.300月分	0.945月分

※職制上の段階、職務の級などによる加算措置があります

⑧退職手当(令和元年度)

区分	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.270750月分
勤続30年	34.7355月分	40.803750月分
最高限度額	47.7090月分	47.709000月分

※その他の加算措置：定年前早期退職特例措置(2～45%加算)

⑨その他の主な諸手当(令和元年度)

区分	内容(金額は月額)	
扶養手当	配偶者・父母等	6,500円
	子など(1人につき)	10,000円
	16～22歳の子1人につき	5,000円加算
住居手当	借家	2万7,000円以内
通勤手当	公共交通機関	運賃に応じて支給 (支給限度額5万5,000円)
	自家用車	距離に応じて支給

⑩特別職の給料・報酬など(令和元年度)

区分	月額	期末手当	
給料	市長	96万円	6月期 1.650月分
	副市長	76万円	12月期 1.650月分
	教育長	67万5,000円	計 3.300月分
報酬	議長	49万円	6月期 1.650月分
	副議長	41万円	12月期 1.650月分
	議員	38万円	計 3.300月分

※加算措置があります

⑪職員数の状況

区分			職員数(人)		区分ごと増減数および 主な増減理由
			H30.4.1現在	H31.4.1現在	
普通会計	一般行政部門	議会	7	7	○区分ごと増減数 普通会計…▲10 公営企業等会計…増減なし 全体…▲10 ○主な増減理由 事務の統廃合や人員配置の 変更などによる減少 ※退職者数に対して新規採用 者数を抑制し、職員数削減 を図っています
		総務企画	225	226	
		税務	40	39	
		民生	142	143	
		衛生	62	56	
		労働	4	4	
		農林	33	35	
		商工	43	34	
		土木	60	61	
		計	616	605	
	特別行政部門	教育	96	95	
		消防	189	191	
		計	285	286	
	計		901	891	
公営企業等会計部門	水道	16	17		
	下水道	19	17		
	その他	36	37		
	計	71	71		
合計			972	962	

※再任用、任期付、臨時および非常勤職員は含みません